

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,541	△8.9	371	△48.3	386	△46.4	258	△9.7
22年3月期	14,859	11.5	718	—	721	—	286	—

(注) 包括利益 23年3月期 272百万円 (△10.1%) 22年3月期 302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.82	30.41	14.6	3.8	2.7
22年3月期	60.86	27.27	19.0	7.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,931	1,935	19.1	285.90
22年3月期	10,545	1,683	15.7	230.89

(参考) 自己資本 23年3月期 1,899百万円 22年3月期 1,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	785	△265	△362	1,107
22年3月期	836	△169	△421	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	3.3	1.0
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	3.6	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		5.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成24年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成23年3月期)の優先株式の配当年率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,863	△7.6	△238	—	△285	—	△293	—	△65.07
通期	13,379	△1.2	301	△18.9	230	△40.4	167	△35.3	34.49

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 有

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,506,000 株	22年3月期	5,506,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,002,861 株	22年3月期	1,002,501 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,503,499 株	22年3月期	4,503,499 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	11,308	△9.3	306	△49.8	357	△37.9	269	6.3	
22年3月期	12,470	5.9	611	—	576	—	253	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	57.33		31.74						
22年3月期	53.64		24.17						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	8,405		1,842		21.9		273.38	
22年3月期	8,986		1,592		17.7		217.75	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,842百万円 22年3月期 1,592百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期(累計)	4,168	△7.9	△230	—	△245	—	△54.41	
通期	10,825	△4.3	180	△49.6	150	△44.2	30.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第 1 回優先株式						
22年 3 月期	—	0 00 0	—	6 14 7	6 14 7	12
23年 3 月期	—	0 00 0	—	5 85 0	5 85 0	11
24年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	未 定

(注) 平成24年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成24年 4 月 1 日の日本円TIBOR（6 ヶ月物）に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第 1 回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1 株につき金300円
③ 発行総額	6 億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当＝300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR（6 ヶ月物）＋1.5%（注）
配当上限	30円
参加／非参加	非参加
累積／非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR（6 ヶ月物）は、各配当年率決定日（4 月 1 日）において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR（6 ヶ月物）が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 ヶ月物 ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6 ヶ月物）に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした世界経済の流れの中で企業収益に若干の回復の兆しが見られたものの、デフレの長期化及び厳しい雇用情勢の影響等により景気は予断を許さぬ状況が続いております。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災による深刻な被害や、それに伴うサプライチェーンの障害並びに電力供給問題の影響が懸念される中、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当社の主要事業分野であるコンクリート製品製造・販売業界におきましても、前年度の補正予算による効果も薄れ、依然として続く建設業界の需給ギャップを背景に、同業者間の受注競争が激しさを増しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、徹底したコスト削減及び生産性の向上に取り組み、受注強化を図って参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、135億41百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億71百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益3億86百万円（前年同期比46.4%減）、当期純利益2億58百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く外部環境は厳しい状況で推移しております。このような経営環境下、競争優位の強化を方針に掲げ更なる受注拡大に努めた結果、売上高については、主力の土木製品群を中心として堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、129億45百万円、営業利益3億55百万円となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は4億4百万円、営業利益12百万円となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は1億91百万円、営業利益4百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、平成23年3月11日の東日本大震災に対する復旧・復興財源の問題などによる公共事業投資予算の削減、加えて、原材料価格の上昇懸念など引き続き予断を許さない厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような状況にあって当社グループは、引き続き受注強化、生産性・採算性の向上を推進して参ります。又、顧客のニーズに対応した新商品・新技術・新工法の開発による需要の創造等に継続的に取り組み、利益確保に努めて参る所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は133億79百万円（当期比1.2%減）、営業利益3億1百万円（当期比18.9%減）、経常利益2億30百万円（当期比40.4%減）、当期純利益1億67百万円（当期比35.3%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、69億41百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が7億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、29億89百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、99億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、65億66百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が4億59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、14億28百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、79億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、19億35百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が2億37百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により7億85百万円増加し、投資活動により2億65百万円及び財務活動により3億62百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、11億7百万円（前連結会計年度9億50百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億85百万円（前連結会計年度は8億36百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務で4億59百万円資金が減少したものの、税引等調整前当期純利益2億88百万円、減価償却費で3億11百万円、売上債権の減少で7億50百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億65百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出が2億49百万円あったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億62百万円（前連結会計年度は4億21百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済で3億1百万円、リース債務の返済により56百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	14.2	15.0	13.7	15.7	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	9.3	4.0	3.9	4.7	4.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	21.4	6.3	4.3	4.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	8.7	11.1	8.3	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当2円、優先株式1株当たり期末配当5円85銭とさせていただく予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり2円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成23年5月13日）現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%～95%）、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③ 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒れなどにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

公共事業の分野は、国及び地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

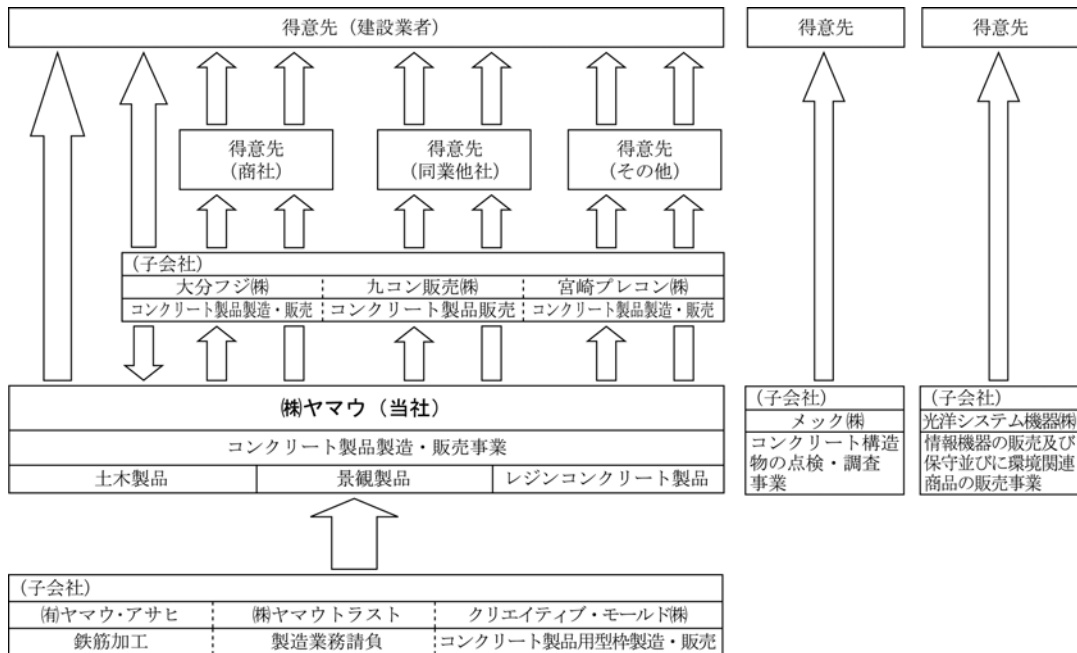
⑥ 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社8社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

なお、当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定し実行して参りましたが、めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、新たに中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）を策定いたしました。

当中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）においては、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

1 財務体質の目標	自己資本比率	25.0%
	総資産回転率	1.0回転
2 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0%
	1株当たり当期純利益	115円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、国及び地方自治体の財政悪化を背景に公共事業予算の縮減は続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境下において、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化を図って参ります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革に取り組み、グループ全体の組織力強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,185	1,441,920
受取手形及び売掛金	4,836,310	4,110,999
有価証券	799	799
商品及び製品	1,169,901	1,157,760
仕掛品	103,384	81,834
原材料及び貯蔵品	132,637	130,127
その他	70,641	77,800
貸倒引当金	△66,292	△59,864
流動資産合計	7,525,569	6,941,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,329,741	2,390,908
減価償却累計額	△1,645,221	△1,682,604
建物及び構築物（純額）	684,520	708,304
機械装置及び運搬具	1,672,198	1,676,983
減価償却累計額	△1,256,285	△1,293,531
機械装置及び運搬具（純額）	415,913	383,451
土地	1,293,966	1,295,989
リース資産	197,926	293,797
減価償却累計額	△45,821	△100,935
リース資産（純額）	152,105	192,862
建設仮勘定	24,820	926
その他	301,220	212,001
減価償却累計額	△238,152	△167,088
その他（純額）	63,068	44,912
有形固定資産合計	2,634,394	2,626,447
無形固定資産		
のれん	31,246	19,884
その他	46,252	36,518
無形固定資産合計	77,498	56,402
投資その他の資産		
投資有価証券	208,903	212,064
その他	363,304	329,427
貸倒引当金	△264,411	△234,394
投資その他の資産合計	307,796	307,097
固定資産合計	3,019,689	2,989,947
資産合計	10,545,258	9,931,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,114,017	2,654,797
短期借入金	3,083,447	3,072,522
リース債務	46,298	70,799
未払金	519,627	491,682
未払法人税等	85,446	23,162
賞与引当金	188,666	175,022
その他	163,614	78,704
流動負債合計	7,201,117	6,566,691
固定負債		
長期借入金	920,234	644,505
リース債務	121,870	136,316
繰延税金負債	13,241	10,711
退職給付引当金	459,586	448,538
役員退職慰労引当金	137,944	157,858
その他	8,136	30,765
固定負債合計	1,661,012	1,428,695
負債合計	8,862,130	7,995,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	564,424	801,709
自己株式	△11,769	△11,809
株主資本合計	1,652,654	1,889,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△556	9,232
その他の包括利益累計額合計	△556	9,232
少数株主持分	31,031	36,807
純資産合計	1,683,128	1,935,939
負債純資産合計	10,545,258	9,931,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,859,738	13,541,843
売上原価	11,059,328	10,139,353
売上総利益	3,800,410	3,402,489
販売費及び一般管理費	3,081,419	3,030,906
営業利益	718,990	371,582
営業外収益		
受取利息	1,589	959
受取配当金	3,718	3,239
保険配当金	45,531	3,852
鉄屑処分収入	10,125	24,357
利用分量配当金	—	31,355
その他	58,826	58,829
営業外収益合計	119,792	122,594
営業外費用		
支払利息	90,754	85,120
手形売却損	15,224	9,556
その他	10,872	12,897
営業外費用合計	116,851	107,575
経常利益	721,931	386,602
特別利益		
固定資産売却益	85	—
貸倒引当金戻入額	1,175	—
賞与引当金戻入額	—	1,975
特別利益合計	1,261	1,975
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	109,051	61,889
投資有価証券売却損	—	15,034
減損損失	141,958	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,976
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,126	—
その他	3,809	525
特別損失合計	337,957	100,426
税金等調整前当期純利益	385,235	288,151
法人税、住民税及び事業税	83,918	22,223
法人税等調整額	2,563	3,564
法人税等合計	86,481	25,788
少数株主損益調整前当期純利益	—	262,363
少数株主利益	12,368	3,776
当期純利益	286,385	258,586

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	262,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,788
その他の包括利益合計	—	9,788
包括利益	—	272,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	268,375
少数株主に係る包括利益	—	3,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
前期末残高	278,038	564,424
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	286,385	258,586
当期変動額合計	286,385	237,285
当期末残高	564,424	801,709
自己株式		
前期末残高	△11,714	△11,769
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△39
当期変動額合計	△55	△39
当期末残高	△11,769	△11,809
株主資本合計		
前期末残高	1,366,323	1,652,654
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	286,385	258,586
自己株式の取得	△55	△39
当期変動額合計	286,330	237,246
当期末残高	1,652,654	1,889,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,679	△556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,123	9,788
当期変動額合計	4,123	9,788
当期末残高	△556	9,232
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,679	△556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,123	9,788
当期変動額合計	4,123	9,788
当期末残高	△556	9,232
少数株主持分		
前期末残高	18,662	31,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,368	5,776
当期変動額合計	12,368	5,776
当期末残高	31,031	36,807
純資産合計		
前期末残高	1,380,306	1,683,128
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	286,385	258,586
自己株式の取得	△55	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,491	15,565
当期変動額合計	302,822	252,811
当期末残高	1,683,128	1,935,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,235	288,151
減価償却費	349,024	311,907
減損損失	141,958	—
のれん償却額	11,362	11,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,464	△36,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,031	△13,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,095	△11,048
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	94,984	19,914
受取利息及び受取配当金	△5,306	△4,199
支払利息	90,754	85,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	15,034
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73	—
固定資産除却損	109,051	61,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△886,774	750,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,813	36,199
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,583	△2,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,817	△20,897
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,508	10,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,209	△459,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,272	△90,159
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	75,981	△26,617
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16,400	△346
その他	—	525
小計	973,456	948,833
利息及び配当金の受取額	5,306	4,199
利息の支払額	△100,253	△81,023
法人税等の支払額	△42,326	△86,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,182	785,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383,303	△362,312
定期預金の払戻による収入	412,399	355,834
有形固定資産の取得による支出	△203,190	△249,996
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△6,607	△2,660
投資有価証券の取得による支出	△1,096	△26,954
投資有価証券の償還による収入	—	1,315
関係会社株式の売却による収入	—	17,990
貸付けによる支出	△41,570	△30,500
貸付金の回収による収入	17,090	38,000
その他	36,441	△6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,638	△265,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,242,000	—
長期借入れによる収入	1,300,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,929,396	△301,654
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△55	△39
リース債務の返済による支出	△34,243	△56,924
配当金の支払額	—	△21,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,694	△362,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	244,849	157,256
現金及び現金同等物の期首残高	705,444	950,294
現金及び現金同等物の期末残高	950,294	1,107,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社 宮崎プレコン株式会社 宮崎プレコン株式会社は、新規 設立により連結の範囲に含めて おります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 a満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するた な卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 a商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法 b貯蔵品 …最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 a満期保有目的の債券 同左 b其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 a商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年 ②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産除く) 同左 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税金等調整前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。
		(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。
	(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法については、全面時価評価法を 採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却して おります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が22,976千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は14,000千円です。	
	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「利用分量配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「利用分量配当金」は9,605千円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額の合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 428,464千円 機械装置及び運搬具 9,445千円 土地 1,231,743千円 投資有価証券 109,650千円 計 1,779,303千円 (2)対応する債務の内容 短期借入金 2,903,447千円 長期借入金 795,814千円 計 3,699,261千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 461,760千円 機械装置及び運搬具 5,102千円 土地 1,231,743千円 投資有価証券 110,796千円 計 1,809,402千円 (2)対応する債務の内容 短期借入金 2,889,534千円 長期借入金 633,300千円 計 3,522,834千円
2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 21,500千円	2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 22,221千円
※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 873,136千円 受取手形裏書譲渡高 71,428千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 822,669千円 受取手形裏書譲渡高 99,522千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,765千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,772千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,534千円であります。
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 745,375千円 給料 961,189千円 賞与引当金繰入額 96,810千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,858千円 退職給付費用 61,398千円 賃借料 167,100千円 のれん償却額 11,362千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 649,450千円 給料 993,839千円 賞与引当金繰入額 89,405千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,914千円 退職給付費用 56,608千円 賃借料 152,369千円 のれん償却額 11,362千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 85千円	
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 12千円	
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,549千円 機械装置及び運搬具 34,682千円 その他(有形) 37,402千円 その他(無形) 27,416千円 合計 109,051千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,446千円 機械装置及び運搬具 11,507千円 その他(有形) 43,935千円 合計 61,889千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>土木製品製造設備</td><td>建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等</td><td>北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町</td></tr><tr><td>土木製品及び レジンコン クリート 製品製造設 備</td><td>建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土 地等</td><td>R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町</td></tr></table>		用途	種類	場所	土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町	土木製品及び レジンコン クリート 製品製造設 備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土 地等	R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町									
用途	種類	場所																	
土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町																	
土木製品及び レジンコン クリート 製品製造設 備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土 地等	R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町																	
(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。																			
(減損損失の金額)																			
<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>59,195千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51,694千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>21,781千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>5,506千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>526千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,521千円</td></tr><tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>1,733千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>141,958千円</td></tr></table>		資産の種類	金額	建物及び構築物	59,195千円	機械装置及び運搬具	51,694千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	その他	1,521千円	長期リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
資産の種類	金額																		
建物及び構築物	59,195千円																		
機械装置及び運搬具	51,694千円																		
土地	21,781千円																		
リース資産	5,506千円																		
建設仮勘定	526千円																		
その他	1,521千円																		
長期リース資産減損勘定	1,733千円																		
合計	141,958千円																		
(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。																			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としております。																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	290,508千円
少数株主に係る包括利益	12,368千円
計	302,877千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,123千円
計	4,123千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,001,701	800	—	1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,501	360	—	1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,700	5.85	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,278,185千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△327,891千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>950,294千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,278,185千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327,891千円	現金及び現金同等物	<u>950,294千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,441,920千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△334,370千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,107,550千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,441,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△334,370千円	現金及び現金同等物	<u>1,107,550千円</u>
現金及び預金勘定	1,278,185千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327,891千円												
現金及び現金同等物	<u>950,294千円</u>												
現金及び預金勘定	1,441,920千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△334,370千円												
現金及び現金同等物	<u>1,107,550千円</u>												
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,990千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ95,871千円であります。												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、L E D照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構 造 物 の 点 検・調査事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,459,444	225,840	174,453	—	14,859,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	525	—	△525	—
計	14,459,444	226,365	174,453	△525	14,859,738
セグメント利益	712,401	△8,383	14,972	—	718,990
セグメント資産	9,453,836	595,065	95,507	400,849	10,545,258
その他の項目					
減価償却費	346,474	1,564	984	—	349,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,811	5,644	1,949	—	251,405

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額400,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産452,894千円及びセグメント間取引消去△52,045千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,945,948	404,634	191,260	—	13,541,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	948	—	△1,305	—
計	12,946,305	405,582	191,260	△1,305	13,541,843
セグメント利益	355,226	12,671	4,294	—	371,582
セグメント資産	8,441,069	677,195	99,490	713,571	9,931,326
その他の項目					
減価償却費	305,803	4,806	1,297	—	311,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,850	3,579	611	—	366,040

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額713,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産780,506千円及びセグメント間取引消去△66,935千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	11,362	—	11,362	—	11,362
当期末残高	—	19,884	—	19,884	—	19,884

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	230円89銭	1株当たり純資産額	285円90銭
1株当たり当期純利益	60円86銭	1株当たり当期純利益	54円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円41銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,128	1,935,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	643,325	648,507
(うち少数株主持分)	(31,031)	(36,807)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(12,294)	(11,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,039,803	1,287,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,503,499	4,503,139

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	286,385	258,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,294	11,700
(うち第1回優先株式配当)	(12,294)	(11,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,091	246,886
普通株式の期中平均株式数(株)	4,503,513	4,503,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	12,294	11,700
普通株式増加数(株)	6,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(6,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,444	620,480
受取手形	2,428,582	1,772,316
売掛金	1,995,504	1,853,631
有価証券	799	799
商品及び製品	1,147,983	1,030,306
仕掛品	83,961	68,139
原材料及び貯蔵品	103,187	97,843
前払費用	31,517	30,114
未収入金	25,805	47,521
その他	61,195	68,402
貸倒引当金	△82,309	△82,905
流動資産合計	6,103,671	5,506,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,938,993	1,998,699
減価償却累計額	△1,409,987	△1,443,222
建物（純額）	529,006	555,477
構築物	346,879	348,340
減価償却累計額	△206,125	△209,253
構築物（純額）	140,753	139,086
機械及び装置	1,657,206	1,659,085
減価償却累計額	△1,248,467	△1,282,264
機械及び装置（純額）	408,739	376,821
車両運搬具	3,864	2,898
減価償却累計額	△3,573	△2,722
車両運搬具（純額）	291	176
工具、器具及び備品	294,262	217,029
減価償却累計額	△229,773	△168,831
工具、器具及び備品（純額）	64,489	48,197
土地	1,151,548	1,153,571
リース資産	197,926	293,797
減価償却累計額	△45,821	△100,935
リース資産（純額）	152,105	192,862
建設仮勘定	20,785	926
有形固定資産合計	2,467,719	2,467,119
無形固定資産		
特許権	333	145
借地権	4,295	4,295
ソフトウェア	19,475	11,753
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	35,529	27,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144,650	159,225
関係会社株式	158,760	162,760
出資金	7,374	7,374
長期貸付金	—	84,690
関係会社長期貸付金	—	11,205
破産更生債権等	172,719	130,739
長期前払費用	15,610	11,149
差入保証金	34,124	31,980
その他	107,858	19,819
貸倒引当金	△261,141	△215,135
投資その他の資産合計	379,956	403,808
固定資産合計	2,883,205	2,898,548
資産合計	8,986,876	8,405,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,987,748	1,581,640
買掛金	618,390	513,785
短期借入金	2,272,600	2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	44,026	68,477
未払金	466,114	423,294
未払法人税等	21,842	16,723
未払消費税等	80,475	—
前受金	5,871	3,516
預り金	2,536	7,509
前受収益	105	105
賞与引当金	116,388	110,313
設備関係支払手形	30,397	31,311
その他	11,602	13,174
流動負債合計	5,918,099	5,302,450
固定負債		
長期借入金	790,000	530,000
リース債務	116,325	133,093
繰延税金負債	13,230	10,700
退職給付引当金	454,914	443,551
役員退職慰労引当金	93,544	112,018
資産除去債務	—	22,976
長期リース資産減損勘定	1,733	663
その他	6,118	6,962
固定負債合計	1,475,865	1,259,965
負債合計	7,393,964	6,562,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,741	6,451
繰越利益剰余金	486,358	736,223
利益剰余金合計	494,100	742,674
自己株式	△11,769	△11,809
株主資本合計	1,582,330	1,830,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,581	11,916
評価・換算差額等合計	10,581	11,916
純資産合計	1,592,911	1,842,782
負債純資産合計	8,986,876	8,405,198

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	8,580,516	7,376,027
商品売上高	3,890,394	3,932,863
売上高合計	12,470,910	11,308,890
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,270,778	1,127,035
当期製品製造原価	5,675,012	4,906,874
小計	6,945,791	6,033,909
他勘定振替高	9,027	11,075
製品期末たな卸高	1,127,035	1,010,783
製品売上原価	5,809,728	5,012,050
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,756	20,948
当期商品仕入高	3,487,382	3,508,357
小計	3,499,139	3,529,305
商品期末たな卸高	20,948	19,522
商品売上原価	3,478,191	3,509,783
売上原価合計	9,287,920	8,521,833
売上総利益	3,182,990	2,787,056
販売費及び一般管理費	2,571,366	2,480,131
営業利益	611,624	306,925
営業外収益		
受取利息	1,316	1,109
有価証券利息	2	1
受取配当金	3,133	2,377
保険配当金	1,817	1,962
業務受託料	9,462	29,304
鉄屑処分収入	10,125	24,357
不動産賃貸料	3,420	1,800
受取補償金	—	14,396
利用分量配当金	9,605	31,355
雑収入	25,746	34,545
営業外収益合計	64,630	141,211
営業外費用		
支払利息	76,197	71,704
減価償却費	1,750	62
手形売却損	13,993	8,130
その他	7,869	10,535
営業外費用合計	99,810	90,433
経常利益	576,443	357,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	85	—
貸倒引当金戻入額	—	4,095
その他	—	751
特別利益合計	85	4,847
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	82,364	57,854
減損損失	141,958	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,976
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,126	—
その他	3,714	—
特別損失合計	311,175	80,830
税引前当期純利益	265,354	281,719
法人税、住民税及び事業税	12,718	12,718
法人税等調整額	△1,237	△874
法人税等合計	11,480	11,843
当期純利益	253,873	269,875

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9,566	7,741
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,825	△1,290
当期変動額合計	△1,825	△1,290
当期末残高	7,741	6,451
繰越利益剰余金		
前期末残高	230,660	486,358
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	253,873	269,875
特別償却準備金の取崩	1,825	1,290
当期変動額合計	255,698	249,865
当期末残高	486,358	736,223
利益剰余金合計		
前期末残高	240,226	494,100
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	253,873	269,875
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	253,873	248,574
当期末残高	494,100	742,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△11,714	△11,769
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△39
当期変動額合計	△55	△39
当期末残高	△11,769	△11,809
株主資本合計		
前期末残高	1,328,512	1,582,330
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	253,873	269,875
自己株式の取得	△55	△39
当期変動額合計	253,817	248,535
当期末残高	1,582,330	1,830,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,641	10,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,059	1,335
当期変動額合計	△4,059	1,335
当期末残高	10,581	11,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,641	10,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,059	1,335
当期変動額合計	△4,059	1,335
当期末残高	10,581	11,916
純資産合計		
前期末残高	1,343,153	1,592,911
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,300
当期純利益	253,873	269,875
自己株式の取得	△55	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,059	1,335
当期変動額合計	249,758	249,870
当期末残高	1,592,911	1,842,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 仕掛品 総平均法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当事業年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税引前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益が22,976千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「利用分量配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「利用分量配当金」は5,743千円であります。 2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は12,212千円であります。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>415,142千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>357千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9,445千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,089,325千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>109,650千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,623,920千円</td></tr> </table> (2) 対応する債務の内容 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,272,600千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>790,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,322,600千円</td></tr> </table>	建物	415,142千円	構築物	357千円	機械及び装置	9,445千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	109,650千円	計	1,623,920千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	790,000千円	計	3,322,600千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>449,256千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>330千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,102千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,089,325千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>110,796千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,654,811千円</td></tr> </table> (2) 対応する債務の内容 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,272,600千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>530,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,062,600千円</td></tr> </table>	建物	449,256千円	構築物	330千円	機械及び装置	5,102千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	110,796千円	計	1,654,811千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	530,000千円	計	3,062,600千円
建物	415,142千円																																								
構築物	357千円																																								
機械及び装置	9,445千円																																								
土地	1,089,325千円																																								
投資有価証券	109,650千円																																								
計	1,623,920千円																																								
短期借入金	2,272,600千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																								
長期借入金	790,000千円																																								
計	3,322,600千円																																								
建物	449,256千円																																								
構築物	330千円																																								
機械及び装置	5,102千円																																								
土地	1,089,325千円																																								
投資有価証券	110,796千円																																								
計	1,654,811千円																																								
短期借入金	2,272,600千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																								
長期借入金	530,000千円																																								
計	3,062,600千円																																								
2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 21,500千円 子会社大分フジ(株)の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。 223,587千円 子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。 4,249千円	2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 22,221千円 子会社大分フジ(株)の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。 192,695千円 子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。 2,067千円																																								
※3 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>795,089千円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>33,067千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	795,089千円	受取手形裏書譲渡高	33,067千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>734,183千円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>17,010千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	734,183千円	受取手形裏書譲渡高	17,010千円																																
受取手形割引高	795,089千円																																								
受取手形裏書譲渡高	33,067千円																																								
受取手形割引高	734,183千円																																								
受取手形裏書譲渡高	17,010千円																																								
※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>345,405千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>299,251千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>104,326千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>103,765千円</td></tr> </table>	受取手形	345,405千円	売掛金	299,251千円	買掛金	104,326千円	未払金	103,765千円	※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>186,132千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>323,465千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>57,034千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>74,184千円</td></tr> </table>	受取手形	186,132千円	売掛金	323,465千円	買掛金	57,034千円	未払金	74,184千円																								
受取手形	345,405千円																																								
売掛金	299,251千円																																								
買掛金	104,326千円																																								
未払金	103,765千円																																								
受取手形	186,132千円																																								
売掛金	323,465千円																																								
買掛金	57,034千円																																								
未払金	74,184千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,765千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,772千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 811,049千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,190,378千円 当期製品製造原価(経費) 13,444千円 業務受託料 9,462千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 411,716千円 当期製品製造原価(外注加工費) 967,616千円 当期製品製造原価(経費) 13,621千円 業務受託料 29,304千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,534千円であります。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 7,465千円 当期製品製造原価(経費) 931千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 44千円 販売費及び一般管理費(試作費) 352千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 232千円 計 9,027千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 8,455千円 当期製品製造原価(経費) 558千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 24千円 販売費及び一般管理費(試作費) 1,956千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 79千円 計 11,075千円
※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 664,518千円 貸倒引当金繰入額 21,580千円 役員報酬 62,214千円 給料 802,784千円 賞与 70,912千円 賞与引当金繰入額 83,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,418千円 法定福利費 121,026千円 賃借料 136,070千円 減価償却費 33,072千円 退職給付費用 59,890千円	※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 575,676千円 役員報酬 80,658千円 給料 825,150千円 賞与 52,330千円 賞与引当金繰入額 80,222千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,474千円 法定福利費 131,032千円 賃借料 126,240千円 減価償却費 34,204千円 退職給付費用 54,751千円
※6 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 85千円	
※7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 12千円	
※8 固定資産除却損の内訳 建物 3,033千円 構築物 6,516千円 機械及び装置 34,201千円 車両運搬具 481千円 工具、器具及び備品 36,966千円 その他(無形) 1,166千円 計 82,364千円	※8 固定資産除却損の内訳 建物 2,273千円 構築物 4,173千円 機械及び装置 11,473千円 車両運搬具 34千円 工具、器具及び備品 39,900千円 計 57,854千円

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>土木製品製造設備</td><td>建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等</td><td>北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町</td></tr><tr><td>土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備</td><td>建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土地等</td><td>R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町</td></tr></table>		用途	種類	場所	土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町	土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土地等	R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町											
用途	種類	場所																			
土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町																			
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工具器具 及び備品、土地等	R E C工場 宮崎県児湯郡 川南町																			
(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。																					
(減損損失の金額)																					
<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>53,263千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>5,932千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>51,694千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,521千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>21,781千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>5,506千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>526千円</td></tr><tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>1,733千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>141,958千円</td></tr></table>		資産の種類	金額	建物	53,263千円	構築物	5,932千円	機械及び装置	51,694千円	工具、器具及び備品	1,521千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	長期リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
資産の種類	金額																				
建物	53,263千円																				
構築物	5,932千円																				
機械及び装置	51,694千円																				
工具、器具及び備品	1,521千円																				
土地	21,781千円																				
リース資産	5,506千円																				
建設仮勘定	526千円																				
長期リース資産減損勘定	1,733千円																				
合計	141,958千円																				
(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。																					
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としております。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,001,701	800	—	1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,501	360	—	1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円75銭	1株当たり純資産額	273円38銭
1株当たり当期純利益	53円64銭	1株当たり当期純利益	57円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31円74銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,592,911	1,842,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	612,294	611,700
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(12,294)	(11,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	980,617	1,231,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,503,499	4,503,139

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	253,873	269,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,294	11,700
(うち第1回優先株式配当)	(12,294)	(11,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,579	258,175
普通株式の期中平均株式数(株)	4,503,513	4,503,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	12,294	11,700
普通株式増加数(株)	6,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(6,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき内容が確定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。